

無償化の対象となる認可外保育施設は、指導監督基準を満たすものとしているが、待機児童問題により、やむを得ず指導監督基準を満たさない施設を利用する児童が存在することを踏まえ、指導監督基準を満たさない施設も対象とする5年間の猶予期間を設けることとしている。

この経過措置について、地方自治体から、以下のように、無償化の対象となる認可外保育施設等の範囲について、条例による設定を可能にするなど、地域の実情に合わせた運用を検討するよう、提案いただいているところ。

真の子どもたちのための「子ども・子育て施策」の実現に関する決議 ～ 幼児教育・保育の無償化に当たって ～（平成30年12月10日全国市長会）（抜粋）

1 国と地方の協議に基づく幼児教育・保質確保・向上等

P D C A サイクルを活用した国と地方の協議については、年内協議を開始することとしているが、無償化の円滑な実施のための詳細なマニュアルの作成、ベビーシッターを含む認可外保育施設等に係る指導監督基準の見直しあるいは創設など、質の確保・向上の仕組みを早急に構築すること。

その際、認可外保育施設の範囲を明確化するとともに、都市自治体が子どもの安全に責任を負う立場にあること、無償化に係る事務が自治事務であることを踏まえ、無償化の対象となる認可外保育施設等の範囲について、条例による設定を可能にするなど、地域の実情に合わせた運用を検討すること。

## < 対応案 >

市町村によっては、以下のように保育提供体制に違いがある。

- ・ 待機児童が多く、指導監督基準を満たさない施設を利用せざるをえない地域がある一方、
- ・ 待機児童がおらず、現在でも指導監督基準を満たさない施設を利用していない地域がある

このため、5年間の経過措置期間においては、以下の扱いとする。（法律事項）

経過措置期間中は、指導監督基準を満たしていない施設についても無償化の対象とすることを原則とする。

ただし、市町村が、現在でも指導監督基準を満たさない施設を利用する人がいないなどの場合には、条例で職員配置（保育士資格等）等に関する基準を設け、無償化の対象を当該基準を満たす施設に限ることができることとする。

併せて、条例制定の際の勘案要素として、市町村が保育の需要及び供給の状況その他の事情（待機児童の状況、認可保育所の新設等の状況、指導監督基準を満たす認可外保育施設へ移行させる市区町村の取組の状況等）を勘案し、特に必要であると認めることを規定する。

通常の認可外保育施設の確認に加え、条例を制定した市町村は、市町村条例で定める一定の基準を満たしたものかどうか確認する必要がある。